

4. 寄稿：アフターコロナの地方創生について

(日田 信博 ハピネス財団設立準備委員会 委員長)

新型コロナウイルス感染症が広がる予想もしない事態となり、特に政府の重点政策に位置付けてきた日本への観光客を誘致するインバウンド政策が国内各地で破綻している。

インバウンドの歴史は、東京商工会議所を 1878 年に創立し、初代会頭を務め新一万円紙幣の肖像画として採用も決定した渋沢栄一が、1893 年に我が国で初めて訪日外国人をもてなす目的で設立した「貴賓会」により、海外から多くの要人を迎え入れたことに始まる。

1912 年には、ジャパン・ツーリスト・ビューローが創設され、訪日外国人客の誘致を積極的に行った。この組織が、現在の JTB (旧日本交通公社) であり、日本の観光業を牽引する組織となった。

太平洋戦争の戦後は、政府が外貨獲得の為にインバウンド施策に力を入れ、東京オリンピック (1964 年)、大阪万博 (1970 年) へと訪日外国人のピークを迎えることになる。その時点で、訪日外国人は 85 万人となったが、一億総中流社会の到来で、観光業界の向かう予先が国内旅行中心にシフトしたことと日本人が海外旅行へ向かうようになったこと、更には、円高の影響なども重なり、インバウンドをアウトバウンドが追い抜くことになった。

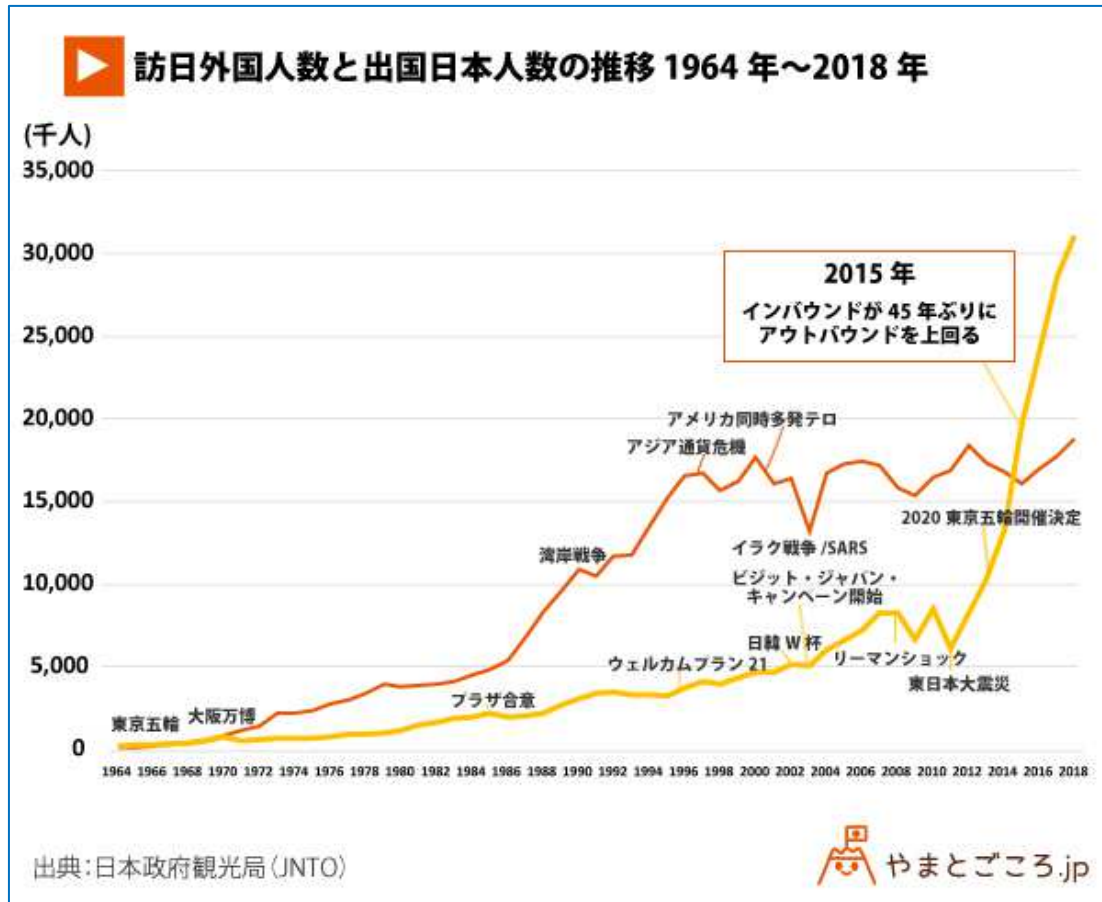
その後、時を経て 1997 年に当時の運輸省 (現国土交通省) が「ウェルカムプラン 21」を策定し、訪日外国人旅行者数を 2005 年迄に 700 万人に倍増させることを目指し、更には、日韓ワールドカップサッカー大会開催等もありインバウンドも伸びたのだが、アウトバウンドとの差は広がる傾向にあった。

その潮流に対し、政府は「ビジット・ジャパン・キャンペーン」を 2003 年に立ち上げ、観光立国を目指す方針を示し、2013 年には訪日外国人客数が年間 1,000 万人を突破した。昨年 2019 年には、東京オリンピック開催も翌年に控え、政府の積極的な観光政策の後押しもあり、訪日外国人数は 2.2%増の 3,188 万人、旅行消費額は 6.5%増の 4.8 兆円になり、地方も含む国内各所にインバウンドの恩恵を受ける状況になった。

しかしながら、昨年 2019 年末に中国湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルス感染症により、様相は一変した。

2020 年 3 月 11 日、WHO のパンデミック宣言による緊急事態宣言により、海外からのインバウンドに限らず、国内旅行さえも人の往来がクローズドされることとなり、昨年までの右肩上がりの運輸関係事業特に観光業は、一転して急落状態となった。

少子高齢化社会により、国内の人口が収縮し、人の流動も減少する中、インバウンドの訪日外国客により活性化して来た地方都市も大きな打撃を受けた事は言うまでもない。



新型コロナウイルス感染症対策として、世界各国がワクチンや治療薬の開発に必死になっているが、人体への副作用や効用等の治験も必要となるなど相当の期間を要することから、対策が整えられるのを待って社会活動を正常化することは地域経済や産業の終焉を招く恐れがある。

それを回避するには、一日も早く現状の地域社会を回復する為に、インバウンドにおける入国時や感染時の対応及び国内の地方間移動時においても、一時滞在や無症状陽性者などへの隔離空間施設の整備が望まれる。

これは、経済対策を重視し、渡航解禁を段階的に進める EU や感染者の少ないアジア諸国よりの訪日外人ビジネス・観光客の一時滞在施設としてばかりか、国民の地域間移動に際しても必要と考えられる。更には、パンデミックによる地域医療機関の崩壊を回避する上でも、国及び地方自治体が率先早急に解決策として整備する必要がある。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金として、内閣府地方創生推進室が脱コロナ施策への地方自治体支援を行っている所だが、その大きな柱の一つとして、人の安全な往来を担保する為の一時滞在及び無症状感染者に対する隔離施設を、官民協力体制の下に、国際空港や重要港湾の交通結節点周辺に位置する既存のホテルや病院等を改修し活用する整備施策を進めるべきである。